

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福本 統一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村 徹

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 大阪支社  
(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 広島支店  
(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第53期	第54期	第53期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間
		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,754,520	7,165,784	16,227,240
経常利益又は経常損失( )	(千円)	306,410	1,013,275	300,603
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(千円)	216,360	1,110,340	225,636
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	377,703	1,080,288	368,222
純資産額	(千円)	2,636,266	1,546,496	2,626,785
総資産額	(千円)	20,709,322	18,722,924	19,089,335
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(円)	27.95	143.45	29.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	12.7	8.3	13.8

回次	会計期間	第53期	第54期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	30.48	4.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、世界経済の減速による輸出や生産の落ち込みを背景に弱含みの状態となっております。

しかし、昨年末の政権交代以降景気回復の期待感から株価の上昇、円安が進み、今後の景気動向や企業収益、雇用状況等については、新政権の各種経済対策による効果が期待されております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、2012年1月～12月の分譲マンションの供給戸数が、首都圏で前年比2.5%増の45,602戸、近畿圏では同15.1%増の23,266戸となり2年ぶりに前年実績を上回る結果となり、首都圏での供給戸数4.5万戸突破及び近畿圏での2.3万戸突破はリーマン・ショック前の2007年以来5年ぶりとなりました。また、2013年の年間供給戸数についても、首都圏で5万戸（前年比9.6%増）、近畿圏2.5万戸（同7.5%増）程度と見込まれており（㈱不動産経済研究所調査）、政府による住宅ローン減税の期間延長・拡大方針も打ち出される等、不動産市況は堅実に回復に向かっていることが伺われます。

また、建設費のコストアップにつきましても、建築資機材や人手の不足が依然として続いており、新政権による公共事業拡大施策とともに引き続き注視する必要があります。

このような事業環境下、当社企業グループは、今期を新しい一歩を踏み出す元年と位置付け、安定した収益を着実に積み上げてステップアップを図る方針であり、今後の業績の根幹となる不動産販売事業においては、仕入れ再開後に収益・エリアを重視のうえ取得した新規プロジェクトの発売を順次開始するとともに新たな用地仕入れを各取引銀行のご協力を得て各営業拠点（札幌～九州）において注力した結果、2013年度物件については用地仕入れを完了、2014年度物件の新規用地仕入れに注力しております。

なお、お客様への物件引渡しを基準として売上計上を行っている関係上、今期売上に寄与する各プロジェクトの竣工・引渡時期が第4四半期に集中することから、四半期ごとの業績が変動する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高7,165百万円（前年同四半期比33.4%減）、営業損失729百万円（前年同期は営業利益542百万円）、経常損失1,013百万円（前年同期は経常利益306百万円）、四半期純損失1,110百万円（前年同期は四半期純利益216百万円）となりましたが、当第3四半期までの売上高及び各段階の損益は、ほぼ計画通りであり、通期につきましても計画達成可能な範囲まで進捗しておりますので、目標達成に向け努力してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において「クリアホームズ琴似駅前」（北海道札幌市西区）、「クリアホームズ山鼻公園」（北海道札幌市中央区）、「クリアホームズ府中浜田本町」（広島県安芸郡府中町）の販売を開始いたしました。

このように各営業拠点において、お客様にご評価いただける新規用地の取得を図り、その地域性や消費者ニーズに対応した商品企画を行ってまいります。

また、当第3四半期連結会計期間に「クリアホームズ船橋」（千葉県船橋市）が竣工・引渡となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,769百万円（前年同四半期比43.1%減）、セグメント損失(営業損失)は691百万円（前年同期はセグメント利益(営業利益)593百万円）となりました。

#### (不動産賃貸・管理事業)

賃貸市場におきましては、2012年12月末時点での空室率が首都圏（都心5区）で8.67%、福岡市においては11.98%（三鬼商事㈱調査）と緩やかながら改善傾向にあります。依然として借り手優位の状況が続いております。

このような環境下、既存テナントの確保を最重要課題と捉え、テナント企業のニーズを早期に把握、テナント流失防止に取り組むとともに、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得の営業強化を図ってまいりました。

ビル管理事業におきましては、引き続き原価の圧縮に努め、防災対策や設備更新等のスポット工事受注による収益向上を図ってまいりました。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにお客様からのニーズに応えるべく専門性の高いサービスの提供を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,377百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益(営業利益)は414百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて366百万円減少し、18,722百万円(前期比1.9%減)となりました。これは、主として現金及び預金の圧縮によるものであります。

なお、たな卸資産が338百万円増加しておりますが、この主な内訳は新規用地の仕入れが本格化したため、不動産事業支出金が2,512百万円増加する一方で、販売進捗により販売用不動産が2,172百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて713百万円増加し、17,176百万円(前期比4.3%増)となりました。これは、主として不動産販売事業において新規に発売した物件の契約が順調に進捗したこと、不動産事業受入金(流動負債・その他)が612百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,080百万円減少し、1,546百万円(前期比41.1%減)となりました。これは、主として当第3四半期連結累計期間において1,110百万円の四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「(1) 業績の状況」で述べましたとおり、当社企業グループの主要事業であります不動産販売事業におきまして、安定的供給を推進するため新規用地仕入れを積極的に推進しております。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

新しい基盤の上に安定した業績を積み重ねることを目標とし、新規用地仕入れに注力してきた結果、これらの物件の販売が順調に進捗しており、当連結会計年度の業績に寄与する見込みであります。

当連結会計年度は、名実ともに新しい一歩を踏み出す元年と位置付けており、安定収益を着実に積み上げつつステップアップを図る方針であります。

なお、当社企業グループの主要事業である不動産販売事業におきましては、お客様への物件引渡しを基準として売上計上を行っております関係で、各物件の竣工・引渡時期(計上時期)のばらつきにより、四半期ごとの業績が変動する傾向がございます。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	7,747,000	7,747,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		7,747		1,008,344		673,277

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,739,900	77,399	同上
単元未満株式	普通株式 300		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,399	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発株	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	6,800		6,800	0.1
計		6,800		6,800	0.1

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 新 任 役 員

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

### (2) 退 任 役 員

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
常 務 取 締 役	東 京 支 社 長	三 浦 恵 一	平 成 24 年 12 月 20 日

### (3) 役 職 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

(注) 当 社 は 執 行 役 員 制 度 を 導 入 し て お り ま す。前 事 業 年 度 の 有 価 証 券 報 告 書 提 出 日 後、当 四 半 期 累 計 期 間 に お け る 執 行 役 員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
執 行 役 員 東 京 支 社 長 兼 自 社 販 売 チ ャ ー ム 担 当 兼 販 売 推 進 事 業 部 長	執 行 役 員 東 京 支 社 副 支 社 長 兼 自 社 販 売 チ ャ ー ム 担 当 兼 販 売 推 進 事 業 部 長	田 中 光 太 郎	平 成 24 年 12 月 20 日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,018,407	1,565,178
受取手形及び売掛金	305,113	203,920
販売用不動産	3,394,094	1,221,323
不動産事業支出金	5,705,350	8,218,064
貯蔵品	4,998	3,949
繰延税金資産	6,138	1,673
その他	365,973	262,896
貸倒引当金	1,202	935
流動資産合計	11,798,873	11,476,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,085,339	1,026,187
機械装置及び運搬具（純額）	3,516	2,404
土地	5,565,927	5,565,927
その他（純額）	3,700	3,570
有形固定資産合計	6,658,484	6,598,090
無形固定資産	10,420	26,526
投資その他の資産		
投資有価証券	171,493	164,721
その他	496,663	504,116
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	621,557	622,237
固定資産合計	7,290,461	7,246,854
資産合計	19,089,335	18,722,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,796	292,236
短期借入金	<sub>2</sub> 11,481,580	<sub>2</sub> 10,829,896
未払法人税等	48,754	8,209
賞与引当金	33,187	20,473
その他	687,861	1,234,414
流動負債合計	12,731,180	12,385,230
固定負債		
長期借入金	2,403,420	3,463,998
繰延税金負債	3,306	3,178
再評価に係る繰延税金負債	980,173	980,173
退職給付引当金	49,775	34,638
その他	294,694	309,209
固定負債合計	3,731,369	4,791,197
負債合計	16,462,550	17,176,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	363,789	746,551
自己株式	7,488	7,488
株主資本合計	2,037,921	927,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,525	8,473
土地再評価差額金	627,389	627,389
その他の包括利益累計額合計	588,863	618,915
純資産合計	2,626,785	1,546,496
負債純資産合計	19,089,335	18,722,924

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,754,520	7,165,784
売上原価	8,539,915	6,221,530
売上総利益	2,214,605	944,253
販売費及び一般管理費	1,671,753	1,674,227
営業利益又は営業損失( )	542,852	729,973
営業外収益		
受取利息	503	413
受取配当金	4,058	3,762
受取賃貸料	233,057	6,421
還付加算金	-	2,705
その他	1,071	430
営業外収益合計	238,691	13,733
営業外費用		
支払利息	376,751	285,019
その他	98,381	12,016
営業外費用合計	475,133	297,036
経常利益又は経常損失( )	306,410	1,013,275
特別損失		
固定資産除却損	1,254	2
投資有価証券評価損	30,697	36,824
損害賠償金	-	15,717
特別損失合計	31,951	52,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	274,458	1,065,819
法人税等	58,097	44,520
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	216,360	1,110,340
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	216,360	1,110,340

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	216,360	1,110,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,457	30,052
土地再評価差額金	138,885	-
その他の包括利益合計	161,343	30,052
四半期包括利益	377,703	1,080,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	377,703	1,080,288
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 659,239千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行1行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行 残高は次のとおりであります。 契約による総額 7,272,000千円 借入実行残高 5,672,000千円 差引額 1,600,000千円</p>	<p>1 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務 63,400千円</p> <p>2 特別当座貸越契約 当社企業グループにおいては運転資金の効率的 な調達を行うため取引銀行1行と特別当座貸越契 約を締結しております。 この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末 の借入実行残高は次のとおりであります。 契約による総額 6,772,000千円 借入実行残高 6,772,000千円 差引額 千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、  
 第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりでありま  
 す。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費 50,691千円	減価償却費 63,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,008,344	673,277	241,112	7,488	1,915,245
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
四半期純利益			216,360		216,360
土地再評価差額金の取崩			102,960		102,960
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計			113,400		113,400
当第3四半期連結会計期間末残高	1,008,344	673,277	354,513	7,488	2,028,645

土地再評価した資産を売却したことに伴う土地再評価差額金からの振替によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	8,384,373	2,341,551	10,725,924	28,595	10,754,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,403	7,403		7,403
計	8,384,373	2,348,955	10,733,328	28,595	10,761,924
セグメント利益	593,048	392,477	985,525	4,896	990,422

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	985,525
「その他」の区分の利益	4,896
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	446,800
四半期連結損益計算書の営業利益	542,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	4,769,488	2,372,056	7,141,544	24,240	7,165,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	400	5,401	5,801		5,801
計	4,769,888	2,377,457	7,147,345	24,240	7,171,585
セグメント利益又は損失( )	691,220	414,296	276,923	650	277,574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失	金額 (千円)
報告セグメント計	276,923
「その他」の区分の損失( )	650
セグメント間取引消去	1,169
全社費用(注)	451,229
四半期連結損益計算書の営業損失( )	729,973

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	27円95銭	143円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	216,360	1,110,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	216,360	1,110,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,740	7,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

セントラル総合開発株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。